

株 主 各 位

東京都江東区豊洲三丁目1番1号

株式会社 I H I

代表取締役社長 釜 和 明

第193回定時株主総会招集ご通知

拝啓 ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

さて、当社第193回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご案内申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面またはインターネット等により議決権を行使することができますので、後記の株主総会参考書類をご検討いただき、議決権をご行使くださいますようお願い申し上げます。

[書面（議決権行使書）により議決権をご行使される場合]

同封の議決権行使書用紙に賛否をご表示のうえ、平成22年6月24日（木曜日）午後5時30分までに到着するようご返送ください。

[インターネット等により議決権をご行使される場合]

59頁から60頁に記載の「インターネット等による議決権行使について」をご高覧のうえ、当社の指定するインターネットウェブサイト（<http://www.web54.net>）より、平成22年6月24日（木曜日）午後5時30分までに議決権をご行使ください。

敬 具

記

1. 日 時 平成22年6月25日（金曜日）午前10時
2. 場 所 東京都港区高輪三丁目13番1号
グランドプリンスホテル新高輪「飛天」
3. 目的事項
報告事項
 1. 第193期（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）事業報告、連結計算書類の内容ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
 2. 第193期（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）計算書類報告の件
決議事項
 - 第1号議案 剰余金の配当の件
 - 第2号議案 取締役15名選任の件

4. 招集にあたっての決定事項

- (1) 書面（議決権行使書）による議決権行使およびインターネット等による議決権行使の双方を重複してご行使された場合は、当社へ後に到着した議決権行使を有効とさせていただきます。なお、双方が同日に到着した場合は、インターネット等による議決権行使を有効とさせていただきます。
- (2) インターネット等で複数回、議決権をご行使された場合は、最後の議決権行使を有効なものとしてさせていただきます。
- (3) 書面（議決権行使書）による議決権行使における各議案につき賛否のご表示をされない場合は、賛成の表示があったものとさせていただきます。

以 上

-
1. 受付開始は、午前8時45分を予定しております。
 2. 当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。
 3. なお、株主総会参考書類ならびに事業報告、計算書類および連結計算書類に修正が生じた場合には、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス <http://www.ihl.co.jp>）において修正後の事項を周知させていただきます。

(添付書類)

事業報告

(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

1. 企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過およびその成果

当期のわが国経済は、耐久消費財への政策効果に加えて、内外の在庫調整の進捗や海外経済の回復などを背景に、景気は底打ちから持ち直しに転じたものの、大幅な需給ギャップを背景として設備と雇用の過剰感は依然として大きく、慢性的なデフレ状況が続きました。世界経済は、中国をはじめとするアジア諸国が景気回復の兆しを見せた一方で、米国や欧州は、深刻な状況が続きました。

当社グループはこのような状況にあつて、事業の集中と選択、諸費用削減、保守・改修工事等の取り込み、為替リスク管理の強化、資機材調達における円高メリットの活用ならびに受注前審査と受注後の管理強化など、事業ごとの連結収益改善に取り組んでまいりました。しかし、景気回復の遅れの影響などにより、当期の受注高は、前期比18%減の9,704億円に留まりました。売上高は、船舶・海洋事業および物流・鉄構事業は堅調に推移したものの、エネルギー・プラント事業、機械事業等で減収となったため、前期比10%減の1兆2,427億円となりました。また、当期末の受注残高は、前期末比18%減の1兆2,694億円となりました。

損益面では、エネルギー・プラント事業、物流・鉄構事業の採算性が改善したことなどにより、営業利益は前期比84%増の471億円、経常利益は前期比144%増の330億円を確保することができました。また、特別損益でGXロケットに係るプロジェクトの中止による損失などを計上した結果、当期純利益は173億円となりました。

なお、当社の上半期末における中間配当につきましては、中間期の利益確保が困難であったため、前上半期末に引き続きその実施を見送らせていただきました。

事業部門別の概況は次のとおりであります。

○物流・鉄構事業

「物流・鉄構事業」につきましては、受注高は、橋梁が海外向けの大型案件の受注により増加したものの、駐車装置、物流システム等が民需低迷により低調であったため、前期比微減の1,704億円となりました。

売上高は、運搬機械、物流システム等の民間設備投資関連の機種が減収となりましたが、橋梁、シールド等が概ね堅調に推移したため、前期比3%増の2,099億円となりました。

営業利益は、橋梁をはじめとする公共投資関連工事の採算性改善などの効果により、20億円となりました。

○機械事業

「機械事業」につきましては、受注高は、前期に大型案件の受注があった製鉄機械が減少したことに加え、車両用過給機、圧縮機等が低調であったため、前期比39%減の1,183億円となりました。

売上高は、車両用過給機、製鉄機械、製紙機械等が減収となったため、前期比24%減の1,668億円となりました。

営業利益は、前期比62%減の47億円となりました。

○エネルギー・プラント事業

「エネルギー・プラント事業」につきましては、受注高は、貯蔵設備や海外向けの原動機プラントが増加したものの、ボイラの新設工事や陸船用原動機等が減少したため、前期比11%減の2,663億円となりました。

売上高は、ボイラや化学機械の大型工事がピークを越えたことなどにより、前期比16%減の3,652億円となりました。

営業利益は、ボイラ、貯蔵設備、原子力機器等の採算性が改善したことなどにより、288億円となりました。

○航空・宇宙事業

「航空・宇宙事業」につきましては、受注高は、民間および防衛省向けの航空エンジンが減少したため、前期比13%減の2,805億円となりました。

売上高は、防衛省向けの航空エンジン部品が減少したこと、民間向け航空エンジンで円高の影響を受けたことなどにより、前期比6%減の2,810億円となりました。

営業利益は、前期比37%減の70億円となりました。

○船舶・海洋事業

「船舶・海洋事業」につきましては、受注高は、新造船受注が低調に推移したため、前期比20%減の631億円となりました。なお、当期の新造船の受注隻数は、ばら積み船等合計6隻でした。

売上高は、工事進行基準の適用範囲が拡大したことにより、新造船の売上計上が増加し、前期比18%増の2,139億円となりました。なお、当期における新造船の引渡し隻数は、タンカー4隻、コンテナ船3隻、ばら積み船8隻、電気推進船2隻の合計17隻でした。

営業利益は、円高の影響などにより、前期比62%減の10億円となりました。

○不動産事業

「不動産事業」につきましては、受注高は、不動産賃貸は堅調に推移したものの、前期比10%減の71億円となりました。

売上高は、大規模な不動産分譲がなかったため、前期比50%減の78億円となりました。営業利益は、不動産分譲の減収に伴い、前期比43%減の29億円となりました。

○その他事業

「その他事業」につきましては、受注高は、建設機械、農業機械、ディーゼルエンジン等が減少したため、前期比34%減の645億円となりました。

売上高は、農業機械、建設機械の減収などにより、前期比16%減の1,179億円となりました。

営業利益は、前期比88%減の3億円となりました。

[事業部門別の売上高・受注高・受注残高]

(単位：百万円)

事業部門	売上高		受注高		受注残高	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
物流・鉄構事業	209,941	17%	170,407	17%	191,749	15%
機械事業	166,855	13	118,305	12	88,543	7
エネルギー・プラント事業	365,205	29	266,352	27	311,117	24
航空・宇宙事業	281,086	23	280,543	29	329,097	26
船舶・海洋事業	213,948	17	63,168	7	325,243	26
不動産事業	7,850	1	7,109	1	12	0
その他事業	117,961	10	64,538	7	23,709	2
消去または全社	△120,146	△10	—	—	—	—
合計	1,242,700	100	970,422	100	1,269,470	100
うち海外	524,625	42	340,043	35	580,770	46

(2) 資金調達状況

資金調達につきましては、事業活動に使用する運転資金、製品の競争力強化や生産性向上に向けた設備投資および事業強化のための投資資金などに充当するため、長短借入金合計で300億円の借入れを行なった結果、当期末における借入金残高は3,577億円となりました。

社債につきましては、平成21年6月に第30回無担保社債（150億円）、平成22年2月に第33回無担保社債（100億円）の償還などを行なった結果、当期末の未償還残高は605億円となりました。

(3) 設備投資状況

設備投資につきましては、航空・宇宙事業における航空エンジン製造設備や車両用過給機製造子会社における製造設備、エネルギー・プラント事業における原子力機器製造設備等、「グループ経営方針2007」に掲げた強化事業を中心に進め、設備投資総額は374億円となりました。

(4) 重要な企業再編等の状況

- ① 当社グループは、次のとおり企業再編を行ない、橋梁・水門およびその他鋼構造物事業を株式会社IHIインフラシステムに統合いたしました。
 - ・当社は、平成21年8月28日付で栗本橋梁エンジニアリング株式会社を、同年10月16日付で松尾橋梁株式会社を、それぞれ株式取得により100%子会社化いたしました。
 - ・当社は、平成21年11月1日付で、橋梁・水門その他鋼構造物およびこれらのメンテナンス事業を松尾橋梁株式会社に承継させる吸収分割を行ないました。
 - ・松尾橋梁株式会社は、平成21年11月1日付で、栗本橋梁エンジニアリング株式会社を吸収合併し、商号を株式会社IHIインフラシステムに変更いたしました。
 - ・株式会社IHIインフラシステムは、平成22年1月1日付で、株式会社栗本鐵工所から水門、鋼管および水管橋事業を譲り受けました。
- ② 当社は、平成21年10月1日付で、ごみ処理施設事業およびこれに付帯する事業を当社の子会社である株式会社IHI環境エンジニアリングに承継させる吸収分割を行ないました。
- ③ 当社は、平成21年11月4日付でJFEエンジニアリング株式会社との共同出資によりジャパントネルシステムズ株式会社を設立したうえで、平成22年1月1日付でシールド掘進機その他のトンネル建設機械に関する事業をジャパントネルシステムズ株式会社に承継させる吸収分割を行ないました。
- ④ 当社は、平成22年1月1日付で、当社の子会社である株式会社IHI物流、株式会社IHI造船化工機および東京湾土地株式会社を吸収合併いたしました。

(5) 対処すべき課題

今後のわが国経済につきましては、世界経済の回復持続を前提として、輸出を起点とする緩やかな景気回復が続くことが期待されますが、国内民間需要の自律的回復力はなお弱く、デフレから脱却し持続的成長経路に復帰するまでには、今しばらくの時間を要するものと思われまます。

このような経営環境にあつて、当社グループは、平成21年5月に中長期の成長に向けた施策の基本方針として「IHIグループビジョン」を定め、「資源・エネルギー」、「船舶・社会基盤・セキュリティ」、「産業機械・システム」、「回転・量産機械」、「航空・宇宙」の5事業領域においてそれぞれ集中と選択を加速し、主導的な事業を生み出していく旨を明確にしたことに続き、平成21年11月に、平成22年度を初年度とする今後3カ年の中期的な経営計画である「グループ経営方針2010」を策定いたしました。

「グループ経営方針2010」においては、具体的な経営数値の目標として、連結売上高1兆4,000億円、連結経常利益600億円、有利子負債残高4,000億円未満を掲げました。これらを達成するために、特に原子力機器、フローティングLNG貯蔵設備、車両用過給機等7事業を成長・注力機種として指定し、優先的に経営資源を投入するなどして積極的な展開を図り、次世代の収益の柱とする所存であります。

これらの事業戦略の実施にあたっては、従来のビジネススタイルを根本的に見直し、スピード感をもって変革を進めてまいります。具体的には、ビジネスモデルにおける「本体販売重視からライフサイクル重視へ」および「国内中心からグローバル展開へ」、また製品戦略としての「技術シーズ重視から市場ニーズ重視へ」を意識して諸施策を進めてまいります。

「資源・エネルギー分野」においては、新興国を中心とする発電プラントの拡大、LNGの需要増をにらんだ陸上・海上の貯蔵プラントの拡大、原子力カルネッサンスに対応した原子力関連機器の供給体制強化に取り組んでまいります。

「船舶・社会基盤・セキュリティ分野」においては、船舶分野はエンジニアリング事業とライフサイクルビジネスの強化、社会基盤分野は新興国を中心とする新設需要と先進国を中心とする更新、長寿命化需要の獲得、またセキュリティ分野ではワクチン製造、交通安全支援システム等の新領域に取り組んでまいります。

「産業機械・システム分野」においては、中国をはじめとする新興国の産業の高度化に伴う生産・物流設備需要の獲得を目指してまいります。

「回転・量産機械分野」においては、車両用過給機、圧縮機等を中核に、中国を含む新興国において最も売れる価格帯への供給拡大と、環境対応技術が競争優位となる欧州市場での需要獲得に取り組んでまいります。

「航空・宇宙分野」においては、次世代航空エンジンの開発と既存エンジンの整備事業の拡大および宇宙輸送システム分野への参入をにらんだロケットエンジンの開発受注を目指してまいります。

また、当社グループは、各事業のグローバル化推進と効率的な運営を図るとともに、多様な製品とサービスを有する当社グループの強みをさらに発揮するために事業横断的な営業力を強化し、さらに、新事業創出の強化とスピードアップを強力に推し進めてまいります。

当社グループは、これらの施策を通して、企業価値の極大化とグローバルな企業グループへの進化に取り組んでまいりますので、株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

(6) 財産および損益の状況の推移

区 分	第190期 平成18年度	第191期 平成19年度	第192期 平成20年度	第193期 平成21年度
受 注 高 (百万円)	1,361,127	1,556,545	1,176,749	970,422
売 上 高 (百万円)	1,221,016	1,350,567	1,388,042	1,242,700
経 常 利 益 (百万円)	△8,732	△30,812	13,521	33,027
当 期 純 利 益 (百万円)	△4,593	25,195	△7,407	17,378
1株当たり当期純利益 (円)	△3.46	17.18	△5.05	11.85
総 資 産 (百万円)	1,536,078	1,542,295	1,489,342	1,412,421
純 資 産 (百万円)	227,047	234,406	205,950	227,065

(7) 主要な事業内容 (平成22年3月31日現在)

事業部門	主 要 事 業
物流・鉄構事業	クレーン等の荷役設備、物流システム、駐車装置、橋梁、水門、建材製品、交通システム等の設計、製造、販売、据付、修理、保守、保全
機 械 事 業	製鉄設備、熱処理設備、製紙機械、圧縮機、車両用過給機、船用過給機等の設計、製造、販売、据付、修理、保守、保全
エネルギー・プラント事業	ボイラ、ガスタービン、原子力機器、圧力容器、石油・ガスプラント、低温液化ガスプラント、陸船用原動機、原動機プラント等の設計、製造、販売、据付、修理、保守、保全
航空・宇宙事業	航空エンジン、宇宙開発関連機器、防衛機器システムの設計、製造、販売、据付、修理、保守、保全
船舶・海洋事業	タンカー、コンテナ船、ばら積み船、鉱石運搬船、フェリー、LNG船、電気推進船、艦艇、巡視船、作業船、海洋構造物等の設計、製造、販売、据付、修理、保守、保全
不動産事業	不動産の売買、賃貸借、仲介、管理、保守、保全および土地の造成
その他事業	ディーゼルエンジン、農業機械、建設機械等の設計、製造、販売、据付、修理、保守、保全および金融、サービス業

(8) 主要な営業所および工場（平成22年3月31日現在）

① 当社

本 店	東京都江東区豊洲三丁目1番1号		
営 業 所	北海道支社（札幌市中央区）		東北支社（仙台市青葉区）
	北関東支社（さいたま市大宮区）		横浜支社（横浜市中区）
	北陸支社（富山県富山市）		中部支社（名古屋市中村区）
	関西支社（大阪市中央区）		中国支社（広島市中区）
	四国支社（香川県高松市）		九州支社（福岡市中央区）
海 外 事 務 所	シンガポール支店		
	パリ事務所	ニューデリー事務所	バンコク事務所
	クアラルンプール事務所	ジャカルタ事務所	北京事務所
	上海事務所	バハレーン事務所	モスクワ事務所
	ハノイ事務所	台北事務所	ソウル事務所
工 場	砂町工場（東京都江東区）		瑞穂工場（東京都西多摩郡瑞穂町）
	相馬第一工場・相馬第二工場（福島県相馬市）		
	横浜第一工場・横浜第二工場（横浜市磯子区）		
	愛知工場（愛知県知多市）		相生工場・鋳造部（兵庫県相生市）
	呉第二工場（広島県呉市）		

- (注) 1. 平成22年4月1日付で、北関東支社と横浜支社を統合し、首都圏支社といたしました。
 2. 平成22年1月1日付で、株式会社IHI造船化工機を吸収合併したことに伴い、砂町工場を承継いたしました。

② 子会社

株式会社アイ・エイチ・アイ マリンユナイテッド	本 店	東京都港区
	工 場	横浜工場, 呉工場
株式会社IHIエアロスペース	本 店	東京都江東区
	工 場	富岡事業所
株式会社IHIインフラシステム	本 店	堺市堺区
	工 場	堺工場
新潟原動機株式会社	本 店	東京都中央区
	工 場	太田工場, 新潟内燃機工場, 新潟ガスタービン工場, 新潟鋳造工場
IHI運搬機械株式会社	本 店	東京都中央区
	工 場	沼津工場, 安浦工場
石川島建材工業株式会社	本 店	東京都墨田区

- (注) 1. 当社は、平成21年10月16日付で松尾橋梁株式会社を100%子会社化し、平成21年11月1日付で同社に当社の橋梁・水門およびその他鋼構造物事業等を承継させました。なお、同社は、平成21年11月1日付で商号を株式会社IHIインフラシステムに変更いたしました。
 2. IHI運搬機械株式会社は、平成21年10月1日付で、石川島運搬機械株式会社より商号を変更いたしました。
 3. 石川島建材工業株式会社は、平成21年6月26日付で、東京都千代田区から本店所在地を変更いたしました。

(9) 企業集団の使用人の状況 (平成22年3月31日現在)

事業部門	人数
物流・鉄構事業	4,200名
機械事業	3,832
エネルギー・プラント事業	5,440
航空・宇宙事業	5,422
船舶・海洋事業	2,835
不動産事業	43
その他事業	2,609
全社(共通)	509
合計	24,890

(前期末比542名増)

(10) 重要な子会社の状況

会 社 名	資 本 金	当 社 の 出 資 比 率	主 要 な 事 業 内 容
株式会社アイ・エイチ・アイ マリユナイテッド	百万円 11,099	% 100.00	船舶・艦艇・海洋開発機器・浮体構造物の設計、製造および販売
株式会社IHIエアロスペース	5,000	100.00	宇宙機器・ロケット・航空機部品の設計、製造および販売
株式会社IHIインフラシステム (注1)	4,903	100.00	橋梁・水門および鋼構造物の設計、製造および販売
JURONG ENGINEERING LIMITED (注2)	51,788 千シンガポールドル	95.55	各種プラント・機器の据付、建築土木、プラントのエンジニアリングおよびコンサルティング
新潟原動機株式会社	3,000	100.00	内燃機関・ガスタービン機関・発電機器等の製造および販売
IHI運搬機械株式会社 (注3)	2,647	67.06	機械式駐車場・物流プラント・各種クレーン・コンベアの設計、製造および販売
I H I I N C . (注4)	16,175 千アメリカドル	100.00	陸上機械、プラント設備、船舶、海洋機器の販売および受注斡旋
IHI Charging Systems International GmbH	15,000 千ユーロ	51.00	車両用過給機のエンジニアリング、製造および販売
IHI Turbo America Co.	7,700 千アメリカドル	100.00	車両用過給機の製造および販売
I H I 建 機 株 式 会 社 (注5)	1,750	100.00	建設機械の製造および販売
石川島建材工業株式会社 (注6)	1,665	53.50	セグメント、自走式駐車場および建材製品の製造および販売
株式会社IHIシバウラ	1,111	90.95	トラクター・農業機械・エンジンの製造および販売
株式会社IHI回転機械	1,033	100.00	圧縮機等の回転機械の製造、保守およびサービス
株式会社IHIターボ	1,000	100.00	車両用過給機の製造

会 社 名	資 本 金	当 社 の 出 資 比 率	主 要 な 事 業 内 容
新潟トランス株式会社	百万円 1,000	% 100.00	鉄道車両・産業用車両・除雪機械等の製造および販売
IHI TURBO (THAILAND) CO., LTD. (注7)	260,000 千タイバツ	90.00	車両用過給機の製造および販売
I H I 寿力圧縮技術(蘇州)有限公司 (注8)	55,465 千人民元	51.00	圧縮機の製造および販売
I H I E U R O P E L i m i t e d	2,500 千ポンド	100.00	陸船機械の調達, 情報収集
ピーシー橋梁株式会社 (注9)	504	94.95	プレストレストコンクリート製品の設計, 製造および販売
I H I プラント建設株式会社	500	100.00	各種プラント設備・鉄構物等の設計, 製造, 据付および販売
株式会社 I H I スター (注10)	500	100.00	農業機械の製造および販売

- (注) 1. 当社は、平成21年10月16日付で松尾橋梁株式会社を100%子会社化し、平成21年11月1日付で同社に当社の橋梁・水門およびその他鋼構造物事業等を承継させました。なお、同社は、平成21年11月1日付で商号を株式会社 I H I インフラシステムに変更いたしました。
2. JURONG ENGINEERING LIMITEDに対する当社の出資比率は、当社の子会社である I H I プラント建設株式会社の出資比率15.00%を含んでおります。
3. I H I 運搬機械株式会社は、平成21年10月1日付で石川島運搬機械株式会社より商号を変更いたしました。同社に対する当社の出資比率は、当社の子会社である株式会社 I H I 回転機械の出資比率0.02%、当社の子会社である石川島建材工業株式会社の出資比率0.01%、当社の子会社である株式会社 I H I シパウラの出資比率0.03%および当社の子会社である株式会社 I H I トレーディングの出資比率0.01%を含んでおります。
4. IHI INC. は、米州地域統括会社であります。同社は、事業運営を行なっていくうえで必要な資本水準を維持するために増資を実施いたしました。
5. I H I 建機株式会社は、経営再建の一環として、増資を実施いたしました。
6. 石川島建材工業株式会社に対する当社の出資比率は、当社の子会社である株式会社 I H I シパウラの出資比率0.04%を含んでおります。
7. IHI TURBO (THAILAND) CO., LTD. に対する当社の出資比率は、当社の子会社である株式会社 I H I ターボの出資比率10.00%を含んでおります。
8. IHI寿力圧縮技術(蘇州)有限公司は、当社グループにおける重要性が増したことにより、新たに連結の範囲に含めております。同社に対する当社の出資比率は、当社の子会社である株式会社 I H I 回転機械の出資比率12.50%を含んでおります。
9. ピーシー橋梁株式会社に対する当社の出資比率は、石川島建材工業株式会社の出資比率25.37%を含んでおります。
10. 株式会社 I H I スターに対する当社の出資比率は、株式会社 I H I シパウラの出資比率20.00%を含んでおります。
11. 株式会社 I H I 造船化工機は、平成22年1月1日付で当社と吸収合併し、解散いたしました。

(11) 企業集団の主要な借入先の状況（平成22年3月31日現在）

借入先	借入額
株式会社みずほコーポレート銀行	68,735 百万円
株式会社三井住友銀行	36,982
住友信託銀行株式会社	35,317
中央三井信託銀行株式会社	31,238
株式会社日本政策投資銀行	28,170
株式会社八十二銀行	17,417
株式会社三菱東京UFJ銀行	14,211
株式会社山口銀行	10,400
日本生命保険相互会社	9,075
第一生命保険相互会社	9,065

(注) 第一生命保険相互会社は、平成22年4月1日付で株式会社化しております。

(12) その他企業集団の現況に関する重要な事項

当社を含む7社が共同で設立した株式会社ギャラクシーエクスプレスにおいて開発を行っていた官民共同プロジェクトのGXロケットにつきまして、平成21年12月16日付で、政府がGXロケットの開発には着手せず、取りやめるとの方針を発表したことから、民間における開発継続を断念することといたしました。なお、株式会社ギャラクシーエクスプレスは、平成22年3月31日付で解散いたしました。

2. 会社役員に関する事項

(1) 取締役および監査役の氏名等（平成22年3月31日現在）

地 位	氏 名	担 当 お よ び 重 要 な 兼 職 の 状 況
代表取締役社長	釜 和 明	財団法人素形材センター 副会長
代表取締役社長	渡 辺 康 之	社長補佐 グループ技術全般担当 財団法人日本航空機エンジン協会 理事長 超音速輸送機用推進システム技術研究組合 理事長
代表取締役社長	昼 間 祐 治	社長補佐 グローバル戦略担当
取 締 役	稲 川 泰 弘	情報システム、防衛事業連携統括、船用超電導推進事業統括関連事項担当
取 締 役	下 條 良 明	ものづくり改革推進本部長 調達関連事項担当
取 締 役	芹 澤 誠	内部統制、プロジェクト監査関連事項担当
取 締 役	橋 本 伊智郎	エネルギー事業本部長
取 締 役	塚 原 一 男	経営企画、広報・IR、人事関連事項担当
取 締 役	斎 藤 保	航空宇宙事業本部長
取 締 役	中 村 房 芳	車両過給機セクター長
取 締 役	出 川 定 男	技術開発本部長
取 締 役	坂 本 讓 二	契約法務、総務関連事項担当 グループコンプライアンス担当
取 締 役	寺 井 一 郎	財務部長
取 締 役	佐 藤 文 夫	株式会社三越 取締役
取 締 役	浜 口 友 一	
常勤監査役	清 水 照 雄	
常勤監査役	丸 山 正 和	
監 査 役	井 口 武 雄	三機工業株式会社 監査役 キッコーマン株式会社 監査役
監 査 役	郷 原 信 郎	
監 査 役	能 仲 久 嗣	

- (注) 1. 取締役 佐藤文夫氏、浜口友一氏は、社外取締役であります。
 2. 監査役 井口武雄氏、郷原信郎氏、能仲久嗣氏は、社外監査役であります。
 3. 常勤監査役 丸山正和氏は、当社財務部を経て、当社の子会社であるIHI運搬機械株式会社の企画財務部担当取締役を歴任していたことから、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。

(2) 当事業年度中に退任した取締役および監査役

平成21年4月1日以降に在任していた役員で、任期満了により退任した者は、以下のとおりです。

退任時の地位	氏名	退任時の担当および重要な兼職の状況	退任日
取締役	武井 利郎	社長補佐	平成21年6月26日
取締役	中川 幸也	グループ技術全般、プロジェクト監査、グループコンプライアンス担当	平成21年6月26日
取締役	後藤 公明	総務関連事項担当	平成21年6月26日
常勤監査役	鳴岡 照夫		平成21年6月26日
監査役	大橋 信夫	三井物産株式会社 取締役会長	平成21年6月26日

(3) 平成22年4月1日以降の取締役の担当

平成22年4月1日付で、取締役の担当は次のとおりとなりました。

地位	氏名	担当
代表取締役社長	釜 和明	
代表取締役副社長	渡辺 康之	社長補佐 グループ技術全般担当
代表取締役副社長	昼間 祐治	社長補佐 グループ営業全般担当 営業・グローバル戦略本部長
代表取締役副社長	橋本 伊智郎	社長補佐 プラントセクター長
取締役	稲川 泰弘	社長補佐
取締役	下條 良明	社長補佐
取締役	芹澤 誠	内部監査関連事項担当
取締役	塚原 一男	経営企画、広報・IR、人事関連事項担当
取締役	斎藤 保	新事業推進、調達・ものづくり改革関連事項担当
取締役	中村 房芳	車両過給機セクター長
取締役	出川 定男	技術開発本部長 情報システム関連事項担当
取締役	坂本 譲二	法務、CSR、総務関連事項担当 グループコンプライアンス担当
取締役	寺井 一郎	財務部長

- (注) 1. 代表取締役副社長 渡辺康之氏は、回転機械セクター、農機・小型原動機セクター統括室、都市開発セクターおよび防衛事業連携統括室を所掌しております。
2. 代表取締役副社長 昼間祐治氏は、ロジスティクスセクター、社会基盤セクター、海洋・鉄構セクターおよび産業・環境システムセクターを所掌しております。
3. 代表取締役副社長 橋本伊智郎氏は、エネルギーシステムセクター、原子力セクターおよび原動機セクターを所掌しております。
4. 取締役 芹澤誠氏は、プロジェクト管理室を所掌しております。
5. 取締役 斎藤保氏は、航空宇宙事業本部を所掌しております。
6. 取締役 坂本譲二氏は、地区事業所を所掌しております。

当社は執行役員制度を導入しております。平成22年4月1日付で執行役員の担当は次のとおりとなりました。

役 位	氏 名	担 当
※最高経営執行責任者	金 和 明	
※副社長執行役員	昼 間 祐 治	グループ営業全般担当 営業・グローバル戦略本部長
※副社長執行役員	橋 本 伊智郎	プラントセクター長
常務執行役員	浅 岡 光 勝	調達管理本部長
※常務執行役員	中 村 房 芳	車両過給機セクター長
常務執行役員	瓦 谷 立 身	産業・環境システムセクター長
常務執行役員	石 戸 利 典	航空宇宙事業本部長
執 行 役 員	岩 本 宏	米州統括会社社長（兼）営業・グローバル戦略本部副本部長
執 行 役 員	井 元 泉	社会基盤セクター長
※執 行 役 員	出 川 定 男	技術開発本部長 情報システム関連事項担当
執 行 役 員	犀 川 淳 一	原動機セクター長
執 行 役 員	吉 田 詠 一	ロジスティックスセクター長
執 行 役 員	高 田 成 人	ものづくり改革推進本部長
執 行 役 員	井 上 明	都市開発セクター長
執 行 役 員	我孫子 治	原子力セクター長
執 行 役 員	村 井 一 郎	アジア総支配人（兼）営業・グローバル戦略本部副本部長
執 行 役 員	吉 田 豊	経営企画部長
※執 行 役 員	寺 井 一 郎	財務部長
執 行 役 員	朝 倉 啓	回転機械セクター長
執 行 役 員	青 木 伸 男	人事部長
執 行 役 員	満 岡 次 郎	航空宇宙事業本部副本部長
執 行 役 員	浜 村 宏 光	エネルギーシステムセクター長

(注) ※印の執行役員は取締役を兼務している者であります。

(4) 取締役および監査役の報酬等の総額

区 分	支 給 人 員	支 給 額
取 締 役	18名	497百万円
監 査 役	7名	83百万円
合計（うち社外役員）	25名（6名）	581百万円（45百万円）

- (注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
2. 取締役の報酬等の額には、ストック・オプションとして付与した新株予約権に係る当該事業年度中の費用計上額（60百万円）が含まれております。
3. 取締役の報酬限度額は、平成19年6月27日開催の第190回定時株主総会において年額10億90百万円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。
4. 監査役の報酬限度額は、平成19年6月27日開催の第190回定時株主総会において年額90百万円以内と決議いただいております。
5. 平成22年3月31日現在の取締役は15名（うち社外取締役は2名）、監査役は5名（うち社外監査役は3名）であります。上記の取締役および監査役の員数と相違しておりますのは、平成21年6月26日開催の第192回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役3名および監査役2名（うち社外監査役1名）が含まれていることによります。

(5) 社外役員に関する事項

- ① 他の法人等の業務執行取締役等との兼職状況（他の法人等の業務執行者である場合）および当社と当該他の法人等との関係
該当する者はありません。
- ② 他の法人等の社外役員の兼任状況および当社と当該他の法人等との関係
- ・取締役 佐藤文夫氏は、株式会社三越の社外取締役であります。なお、当社と株式会社三越との間に特別な関係はありません。
 - ・監査役 井口武雄氏は、三機工業株式会社の社外監査役、キッコーマン株式会社の社外監査役であります。なお、当社と三機工業株式会社およびキッコーマン株式会社との間に特別な関係はありません。
- ③ 当事業年度における取締役会および監査役会への出席状況および主な活動状況

区 分	氏 名	出席状況および主な活動状況
取 締 役	佐 藤 文 夫	当事業年度開催の取締役会全20回中19回に出席し、必要に応じて、主に製造業の経験豊富な経営者の観点から、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行なっております。
取 締 役	浜 口 友 一	当事業年度開催の取締役会全20回中17回に出席し、必要に応じて、主に最先端IT・情報通信企業の経験豊富な経営者の観点から、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行なっております。

区 分	氏 名	出席状況および主な活動状況
監 査 役	井 口 武 雄	当事業年度開催の取締役会全20回中14回に、また監査役会全13回中9回に出席し、必要に応じて、主に金融機関の経験豊富な経営者の観点から、適宜質問し、意見を述べております。
監 査 役	郷 原 信 郎	当事業年度開催の取締役会全20回中16回に、また監査役会全13回中10回に出席し、必要に応じて、主に企業コンプライアンス研究の第一人者として、適宜質問し、意見を述べております。
監 査 役	能 仲 久 嗣	監査役就任後に開催された取締役会全13回に、また同じく、監査役就任後に開催された監査役会全10回に出席し、主に製造業のグローバルかつ経験豊富な経営者の観点から、適宜質問し、意見を述べております。

④ 責任限定契約の内容の概要

当社と各社外取締役ならびに各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、取締役、監査役各氏ともに法令が定める額としております。

3. 株式に関する事項

(1) 株式の状況（平成22年3月31日現在）

- | | |
|-----------------------------|----------------|
| ① 発行可能株式総数 | 3,300,000,000株 |
| ② 発行済株式の総数（自己株式479,306株を除く） | 1,466,579,176株 |
| ③ 株主数 | 120,267名 |
| ④ 大株主（上位10位） | |

株 主 名	持 株 数	持 株 比 率
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 （中央三井アセット信託銀行再信託分・株式会社東芝退職給付信託口）	55,422千株	3.77%
第 一 生 命 保 険 相 互 会 社	54,060	3.68
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	48,127	3.28
みずほ信託銀行株式会社退職給付信託みずほ銀行口 再信託受託者資産管理サービス信託銀行株式会社	43,680	2.97
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	40,881	2.78
日 本 生 命 保 険 相 互 会 社	34,095	2.32
I H I 共 栄 会	24,355	1.66
三 井 住 友 海 上 火 災 保 険 株 式 会 社	22,268	1.51
住 友 生 命 保 険 相 互 会 社	21,624	1.47
株 式 会 社 み ず ほ コ ー ポ レ ー ト 銀 行	20,801	1.41

- (注) 1. 「日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（中央三井アセット信託銀行再信託分・株式会社東芝退職給付信託口）」の持株数55,422千株は、委託者である株式会社東芝が議決権の指図権を留保しております。
2. 第一生命保険相互会社は、平成22年4月1日付で株式会社化しております。
3. 「みずほ信託銀行株式会社退職給付信託みずほ銀行口再信託受託者資産管理サービス信託銀行株式会社」の持株数43,680千株は、委託者である株式会社みずほ銀行が議決権の指図権を留保しております。
4. 持株比率は自己株式（479,306株）を控除して計算しております。

(2) 新株予約権等の状況

① 当事業年度末日における新株予約権の状況

- 当社役員が保有している職務執行の対価として交付された新株予約権

	新株予約権の数	新株予約権の目的となる株式の種類と数	新株予約権の払込金額	新株予約権の行使に際して出資される財産の価額	権利行使期間
第1回新株予約権 (平成19年7月23日)	104個	普通株式104,000株 (新株予約権 1個につき1,000株)	462,000円	1個当たり 1,000円 (1株当たり 1円)	平成19年8月10日から 平成49年8月9日まで
第2回新株予約権 (平成20年7月22日)	280個	普通株式280,000株 (新株予約権 1個につき1,000株)	185,000円	1個当たり 1,000円 (1株当たり 1円)	平成20年8月19日から 平成50年8月18日まで
第3回新株予約権 (平成21年7月21日)	369個	普通株式369,000株 (新株予約権 1個につき1,000株)	165,000円	1個当たり 1,000円 (1株当たり 1円)	平成21年8月6日から 平成51年8月5日まで

(注) 行使の条件は次のとおりであります。

1. 新株予約権者は、当社の取締役または執行役員の中のいずれの地位をも喪失した日（取締役または執行役員退任後1年以内に監査役に就任した場合は当該監査役の地位を喪失した日）から1年経過した日（以下、「権利行使開始日」という。）以降、5年間に限り新株予約権を行使することができる。
2. 上記1.にかかわらず、新株予約権者は、以下の(1)または(2)に定める場合（ただし、(2)については、新株予約権者に再編対象会社の新株予約権が交付された場合を除く。）には、それぞれに定める期間内に限り新株予約権を行使できるものとする。

(1) 第1回新株予約権

新株予約権者が平成48年8月9日に至るまでに権利行使開始日を迎えなかった場合
平成48年8月10日から平成49年8月9日

第2回新株予約権

新株予約権者が平成49年8月18日に至るまでに権利行使開始日を迎えなかった場合
平成49年8月19日から平成50年8月18日

第3回新株予約権

新株予約権者が平成50年8月5日に至るまでに権利行使開始日を迎えなかった場合
平成50年8月6日から平成51年8月5日

- (2) 当社が消滅会社となる合併契約承認の議案、または当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画承認の議案につき当社株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要な場合は、当社の取締役会決議または代表執行役の決定がなされた場合）

当該承認日の翌日から15日間

3. 新株予約権者が新株予約権を放棄した場合には、かかる新株予約権を行使することができないものとする。

○ 区分別の内訳

区分	取締役			監査役		
	新株予約権数の	目的となる株式数	保有者数	新株予約権数の	目的となる株式数	保有者数
第1回新株予約権 (平成19年7月23日)	98個	98,000株	9名	6個	6,000株	1名
第2回新株予約権 (平成20年7月22日)	280個	280,000株	12名	0個	0株	0名
第3回新株予約権 (平成21年7月21日)	369個	369,000株	13名	0個	0株	0名

(注) 社外取締役には交付していません。

② 当事業年度中に職務執行の対価として当社執行役員に交付した新株予約権の状況

発行決議日	平成21年7月21日
新株予約権の数	278個
新株予約権の目的となる株式の種類と数	普通株式278,000株（新株予約権1個につき1,000株）
新株予約権の払込金額	165,000円
新株予約権の行使に際して出資される財産の価額	1個当たり1,000円（1株当たり1円）
権利行使期間	平成21年8月6日から平成51年8月5日まで
交付状況	新株予約権の数：278個 目的となる株式数：278,000株 交付者数：14人

(注) 行使の条件は次のとおりであります。

1. 新株予約権者は、当社の取締役または執行役員のいずれの地位をも喪失した日（取締役または執行役員退任後1年以内に監査役に就任した場合は当該監査役の地位を喪失した日）から1年経過した日（以下、「権利行使開始日」という。）以降、5年間に限り新株予約権を行使することができる。
2. 上記1.にかかわらず、新株予約権者は、以下の(1)または(2)に定める場合（ただし、(2)については、新株予約権者に再編対象会社の新株予約権が交付された場合を除く。）には、それぞれに定める期間内に限り新株予約権を行使できるものとする。
 - (1)新株予約権者が平成50年8月5日に至るまでに権利行使開始日を迎えなかった場合
平成50年8月6日から平成51年8月5日
 - (2)当社が消滅会社となる合併契約承認の議案、または当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画承認の議案につき当社株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要な場合は、当社の取締役会決議または代表執行役の決定がなされた場合）
当該承認日の翌日から15日間
3. 新株予約権者が新株予約権を放棄した場合には、かかる新株予約権を行使することができないものとする。

4. 会計監査人の状況

(1) 名称

新日本有限責任監査法人

(2) 報酬等の額

	支 払 額
当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額	192百万円
当社および子会社が会計監査人に支払うべき金銭 その他の財産上の利益の合計額	466百万円

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。なお、当社の重要な子会社のうち、IHI Charging Systems International GmbH（ドイツ）、IHI Turbo America Co.（アメリカ）およびIHI寿力圧縮技術（蘇州）有限公司（中国）は、当社の会計監査人以外の監査法人の監査を受けております。

(3) 非監査業務の内容

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）である「IFRS（国際財務報告基準）の導入に関する集合研修の実施」および「関係会社に対する会計指導」を委託しております。

(4) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

会計監査人が会社法第340条第1項各号のいずれかに該当すると認められる場合、監査役会は、監査役全員の同意により会計監査人を解任いたします。

また、上記のほか、会計監査人が適正に監査を遂行することが困難であると認められる場合、取締役会は、監査役会の同意を得て、または監査役会の請求により、会計監査人の解任または不再任を株主総会に提案いたします。

5. 取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制 その他業務の適正を確保するための体制

当社は、平成22年3月29日開催の取締役会において、平成22年4月1日付組織変更に伴い、本体制整備の基本方針について一部改定することを決議いたしました。改定後の基本方針は以下のとおりであります。

第一章 目的

(1) 目的

この基本方針は、会社法（平成17年法律第86号）の規定により取締役会に委任された「取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要な体制」に関する基本方針を定めることによって、当社グループのコーポレート・ガバナンスの実効を高め、もって企業価値向上に資することを目的とする。

第二章 取締役・従業員に関する内部統制システム

(2) 取締役・従業員の職務執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

取締役は、職務執行において法令および定款に適合することを確保するため、関連する規定を制定し、取締役・従業員はこれらに服す。取締役は、職務執行にあたっては、全社および各部門、関係会社の単位で業務の実態に即した実施体制を整備するとともに、職務執行が適正に行なわれていることを監査するための体制を整備する。

① 規定の整備

「株式会社IHI基本行動指針」等、取締役・従業員が法令等、職務を執行するうえで必要となるルールや手続きを、全社に共通するものは全社規定として、各部門固有の業務を規定するものは部門規定として整備する。また、それぞれの規定には所管部門を明確にし、法令等の変更があった場合に規定を改廃するための仕組みも整備する。

② コンプライアンス活動体制

コンプライアンスに関する活動は、コンプライアンス担当役員を委員長とする全社委員会の「コンプライアンス委員会」が、全社共通の活動方針を策定する。全社共通の活動方針は、事業部門毎の活動計画に展開され、事業部門は具体的な施策を立案し活動する。従業員に対する周知は、CSR推進部が企画し実施する全社教育のほかに、基幹職や中堅社員、新入社員などの階層別教育、さらに人事や財務、調達などの専門教育を通じて実施する。

③ 活動状況の確認と是正のための体制

各部門の業務の実態を把握し、これを検証・評価することにより、それらの適正を確保するための内部監査制度を設け、各部門から独立した部門である内部監査部門として

「内部監査部」を設置し、監査結果について適宜取締役会に報告する。また、内部通報制度として「コンプライアンス・ホットライン」を設けて、職制とは別に、CSR推進部を相談・通報の窓口として、自浄作用を発揮し、コンプライアンス違反を未然に防ぐための体制を整備する。

(3) 情報の保存および保管に関する体制

取締役は、職務の執行に係る情報を文書または電磁的記録による方法により保存し、これらの保存および保管に係る管理体制については、文書または電磁的記録の保存および保管に係る基本規定を整備し、これに定めるところにより適切に管理する。

文書または電磁的記録の保存および保管に係る基本規定を改訂する場合には、取締役会の承認を得るものとする。

(4) リスク管理に関する体制

取締役は、当社グループのそれぞれ担当部署において、継続的に事業等のリスクを評価・識別・監視する。

取締役は、当社グループの業務執行に係る種々のリスクとして、以下の各号に掲げるリスクの評価・識別・監視の重要性を認識し、適切なリスク管理体制の整備ならびにその運用・評価のための体制を整備する。

① 契約

競争環境、他社との連携・M&A、事業統合、海外事業、資材調達、債務保証等、各種契約にかかる経営上のリスク

② 設計・製造・技術

生産立地、品質保証、技術契約、研究開発等における期待を下回るリスク

③ 法令・規制

法令等に違反することにより信用を失墜し、または損失を蒙るリスク

④ 情報システム

情報資産の漏洩、盗難、紛失、破壊等に関するリスク

⑤ 安全衛生・環境

事業所および建設現場等における安全衛生・環境保全に問題が生じるリスク

⑥ 災害・システム不全

災害や事故、情報システムの機能停止等により、業務遂行が阻害されるリスク

⑦ 財務活動

為替・金利動向等、財務活動に係るリスク

⑧ 財務報告

財務報告における虚偽記載（不正、誤謬いずれによる場合も含む）リスク

取締役は、当社グループのそれぞれの担当部署において、継続的に事業等のリスクを評価・識別・監視するとともに、新たに生じたリスクについては速やかに対応責任者を定める一方で、当社グループの業績、財政状態および株価に影響を及ぼす可能性のあるリスクについては、当社取締役会に報告する。

(5) 職務の執行が効率的に行なわれることを確保するための体制

取締役は、職務の執行が効率的に行なわれることを確保するために、経営監視監督機能と職務執行機能を明確に区分し、職務執行権限については、執行役員にその権限を大幅に委譲し、職務の執行の効率化を促進する。

執行役員の間である最高経営執行責任者は、多面的な検討を経て慎重に意思決定を行なうために、その諮問機関として経営会議を組織し、当社グループの重要事項について審議する。

取締役は、毎期当初に各事業本部毎に収益性に関する数値目標を含む利益計画の設定を行ない、月次で目標の達成状況を確認し、職務の執行状況の管理を行なう。

第三章 企業集団における内部統制システム

(6) 企業集団における業務の適正を確保するための体制

取締役は、当社グループ会社管理に関する規定を整備し、当社グループを管理・監督・指導する主管部門を定めることにより、グループ企業を含めた当社グループの事業全般に対して責任あるガバナンスが確保できる体制を整えるとともに、グループ企業に関わる重要な事項については、一定の基準に従い当社の取締役会、経営会議において審議・報告する。

取締役は、グループ企業各社への非常勤監査役の派遣もしくは各社を担当する従業員を配置することによりグループ企業各社の経営状況を日常的に確認し、必要あれば、主管部門および関連する部門により業務の適正を確保するための支援を行なう。

グループ企業に共通する管理制度の制定、整備およびグループ経営に関する事項全般を統括するため、経営企画部にグループ経営企画グループを設置しこれにあたる。

第四章 監査役の適正監査確保に関する内部統制システム

(7) 監査役の職務を補助する使用人に関する事項

監査役は、監査役の職務の執行を補助するために監査役事務局を置く。

監査役事務局の従業員は、当社従業員の基幹職他数名をもって充当し、その人事に係る事項は、監査役と関係取締役の協議により定める。

監査役は、監査役事務局の従業員の業務執行者からの独立性の確保に留意する。

(8) 監査役の監査に関する事項

監査役は、監査役会において定めた監査の方針等に則り、取締役会のほか、経営会議等の重要会議に出席するとともに、取締役等から職務執行状況の聴取や重要な決裁書類等の閲覧、社内各部門や重要な子会社の業務および財産の状況の調査等を通じ、取締役の職務の執行を監査する。

(9) 監査役への報告に関する事項

取締役および従業員は、監査役または監査役会に対して、法律に定める事項、内部監査の結果、内部通報制度による通報の状況および内容、その他全社的に影響を及ぼす重要事項について、遅滞なく報告するものとする。

連結貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
〔資産の部〕		〔負債の部〕	
流動資産	941,742	流動負債	758,164
現金及び預金	76,641	支払手形及び買掛金	241,185
受取手形及び売掛金	320,227	短期借入金	173,527
有価証券	30,894	社債	20,500
製品	20,823	未払費用	39,231
仕掛品	277,797	未払法人税等	11,250
原材料・貯蔵品	105,835	前受金	171,071
繰延税金資産	42,384	賞与引当金	22,640
その他	75,686	保証工事引当金	18,703
貸倒引当金	△8,545	受注工事損失引当金	17,074
		その他	42,983
固定資産	470,679	固定負債	427,192
(有形固定資産)	(290,909)	社債	40,000
建物・構築物	107,616	長期借入金	184,190
機械装置・運搬具	59,375	再評価に係る繰延税金負債	6,661
土地	91,212	退職給付引当金	135,217
建設仮勘定	7,277	その他	61,124
その他	25,429		
		負債合計	1,185,356
(無形固定資産)	(23,116)	〔純資産の部〕	
ソフトウェア	14,772	株主資本	204,618
のれん	4,741	資本金	95,762
特許使用権その他	3,603	資本剰余金	43,028
		利益剰余金	65,933
(投資その他の資産)	(156,654)	自己株式	△105
投資有価証券	85,448	評価・換算差額等	7,542
繰延税金資産	42,254	その他有価証券評価差額金	9,462
その他	53,551	繰延ヘッジ損益	38
貸倒引当金	△24,599	土地再評価差額金	3,844
		為替換算調整勘定	△5,802
		新株予約権	302
		少数株主持分	14,603
		純資産合計	227,065
資産合計	1,412,421	負債・純資産合計	1,412,421

連結損益計算書

(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額
売 上 高	1,242,700
売 上 原 価	1,048,875
売 上 総 利 益	193,825
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	146,680
営 業 利 益	47,145
営 業 外 収 益	
受 取 利 息 及 び 配 当 金	4,242
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	445
雑 益 金	10,832
営 業 外 費 用	
支 払 利 息	6,630
雑 損 金	23,007
経 常 利 益	33,027
特 別 利 益	
固 定 資 産 売 却 益	1,151
投 資 有 価 証 券 売 却 益	717
特 別 損 失	
G Xプロジェクト中止に係る損失	10,238
投 資 有 価 証 券 等 評 価 損	1,594
減 損 損 失	247
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	22,816
法 人 税 , 住 民 税 及 び 事 業 税	14,071
法 人 税 等 調 整 額	△8,781
少 数 株 主 利 益	148
当 期 純 利 益	17,378

連結株主資本等変動計算書

(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
平成21年3月31日 残高	95,762	43,032	48,423	△155	187,062
連結会計年度中の変動額					
剰 余 金 の 配 当			△2,933		△2,933
当 期 純 利 益			17,378		17,378
自 己 株 式 の 取 得				△13	△13
自 己 株 式 の 処 分		△4		63	59
連結子会社増加に伴う増加高			3,063		3,063
土地再評価差額金取崩額			2		2
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					-
連結会計年度中の変動額合計	-	△4	17,510	50	17,556
平成22年3月31日 残高	95,762	43,028	65,933	△105	204,618

	評 価 ・ 換 算 差 額 等					新 予 約 株 権	少 数 株 主 持 分	純 資 産 計 合
	そ の 他 有 価 証券 評価差額金	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	土 地 再 評 価 差 額 金	為 替 換 算 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 金			
平成21年3月31日 残高	4,679	908	3,785	△4,391	4,981	206	13,701	205,950
連結会計年度中の変動額								
剰 余 金 の 配 当								△2,933
当 期 純 利 益								17,378
自 己 株 式 の 取 得								△13
自 己 株 式 の 処 分								59
連結子会社増加に伴う増加高								3,063
土地再評価差額金取崩額								2
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	4,783	△870	59	△1,411	2,561	96	902	3,559
連結会計年度中の変動額合計	4,783	△870	59	△1,411	2,561	96	902	21,115
平成22年3月31日 残高	9,462	38	3,844	△5,802	7,542	302	14,603	227,065

連結注記表

I. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

連結子会社の数：92社

主要な連結子会社の名称：㈱アイ・エイチ・アイ マリユナイテッド、㈱IHIエアロスペース、
㈱IHIインフラシステム、新潟原動機㈱、IHI運搬機械㈱、IHI建機㈱、
石川島建材工業㈱、㈱IHIシバウラ、㈱IHI回転機械、㈱IHIターボ、
新潟トランス㈱、ピーシー橋梁㈱、IHIプラント建設㈱、㈱IHIスター、
JURONG ENGINEERING LIMITED, IHI INC.,
IHI Charging Systems International GmbH, IHI Turbo America Co.,
IHI TURBO (THAILAND) CO., LTD., IHI寿力圧縮技術（蘇州）有限公司、
IHI EUROPE Limited.

当連結会計年度における連結子会社は、新たに株式を取得したことにより2社増加、新規設立により4社増加、重要性が増したため連結に含めたことにより2社増加、合併による解散に伴い7社減少した。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社の名称：豊洲エネルギーサービス㈱、㈱三越

連結の範囲から除いた理由：いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため。

(3) 開示対象特別目的会社

開示対象特別目的会社の概要、開示対象特別目的会社を利用した取引の概要及び開示対象特別目的会社との取引金額等については、「開示対象特別目的会社に関する注記」に記載している。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数及び主要な会社の名称等

持分法を適用した関連会社の数：16社

主要な会社の名称：ターボ システムズ ユナイテッド㈱

当連結会計年度における持分法適用会社は、株式売却により1社減少した。

また、JURONG ENGINEERING LIMITEDグループ内では、新規設立により1社増加、株式売却により1社減少している。

(2) 持分法を適用しない関連会社の名称等

主要な会社の名称：相生資源開発㈱

持分法を適用していない理由：当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券…………… 償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの…………… 期末決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出）

時価のないもの…………… 移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法： 時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

原材料及び貯蔵品…………… 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

製品、仕掛品…………… 主として個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(4) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）…… 定率法

	ただし、貸与リース物件、及び一部の連結子会社は定額法によっている。また、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用している。
無形固定資産（リース資産を除く）……	定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっている。
リース資産	
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産……………	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース契約日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
(5)重要な引当金の計上基準	
貸倒引当金……………	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。
賞与引当金……………	従業員の賞与の支払に充てるため、支給見込額を計上している。
保証工事引当金……………	保証工事費の支出に備えるため、過去の実績を基礎に将来の発生見込額を加味した見積額を計上している。
受注工事損失引当金……………	連結会計年度末において見込まれる未引渡工事の損失発生に備えるため、当該見込額を計上している。
退職給付引当金……………	従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。過去勤務債務は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理している。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。
	(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用している。数理計算上の差異を翌期から償却するため、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はない。また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は軽微である。
役員賞与引当金……………	国内連結子会社は役員賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上している。
役員退職慰労引当金……………	国内連結子会社では、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上している。
(6)その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項	
収益及び費用の計上基準……………	完成工事高及び完成工事原価の計上基準 (イ)当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法) (ロ)その他の工事 工事完成基準
	(会計方針の変更) 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工期2年以上かつ請負金額30億円以上の長期大規模工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用していたが、当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号

平成19年12月27日)を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用している。

これにより、当連結会計年度の売上高が55,702百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は2,823百万円増加している。

ヘッジ会計の処理……………繰延ヘッジ処理によっている。為替予約等については、振当処理の要件を満たす場合は振当処理によっている。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たす場合は特例処理によっている。

消費税等の会計処理……………税抜方式によっている。

(7)表示方法の変更

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「製品」「仕掛品」「原材料・貯蔵品」に区分掲記している。

4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

全面時価評価法によっている。

5. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

繰上方式によっている。

II. 連結貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額

518,711百万円

2. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1)担保に供している資産

現金及び預金	91百万円
受取手形及び売掛金	48百万円
原材料・貯蔵品	5百万円
その他流動資産	3,070百万円
建物・構築物	3,835百万円
機械装置・運搬具	489百万円
土地	27,205百万円
その他固定資産	21百万円
その他投資資産	10百万円

上記のうち、工場財団抵当に担保として供している資産

建物・構築物	935百万円
機械装置・運搬具	196百万円
土地	5,979百万円
その他固定資産	21百万円

(2)担保に係る債務

短期借入金	12,131百万円
一年以内償還社債	500百万円
その他流動負債	533百万円
長期借入金	5,758百万円
その他固定負債	5,394百万円

上記のうち、工場財団抵当に対応する債務

短期借入金	8,475百万円
一年以内償還社債	500百万円

3. 偶発債務

(1)保証債務

被保証会社	金額(百万円)	保証債務の内容
㈱日本航空機エンジン協会	22,248	リース債務及び資産価値保証
相生資源開発㈱	1,383	金融機関借入金
技研テクノロジー㈱	393	金融機関借入金
IHIグループ健康保険組合	1,278	金融機関借入金
従業員	107	住宅資金借入保証及び教育融資等
Shell Eastern Petroleum Pte Ltd.	366	スタンバイ信用状
㈱関鉄工所	16	金融機関借入金
NIIGATA POWER SYSTEMS PHILIPPINES, INC.	4	金融機関借入金
ALPHA Automotive Technologies LLC	1,537	金融機関借入金
高嶋技研㈱	100	金融機関借入金
NIIGATA POWER SYSTEMS (SINGAPORE) PTE. LTD.	67	前受金返還保証
㈱ニッシン	25	金融機関借入金
近畿イシコ㈱	15	当座貸越金根保証
その他7件	498	
計	28,036	

(2)保証類似行為

被保証会社	金額(百万円)	保証類似行為の内容
従業員	14,439	住宅資金借入保証及び金融機関借入金に対する保証
相生資源開発㈱	670	金融機関借入金
IHIグループ健康保険組合	1,291	金融機関借入金
ターボシステムズユナイテッド㈱	1,295	金融機関借入金
計	17,695	

4. 受取手形 割引高

596百万円

III. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式総数

(1)発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位:株)

株式の種類	前期末株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
普通株式	1,467,058,482	-	-	1,467,058,482

(2)自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

株式の種類	前期末株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
普通株式	677,385	90,047	288,126	479,306

(注1)増加は単元未満株式の買取りによるものであり、減少のうち27,624株は単元未満株主からの買増し請求及び新株予約権の行使に伴う処分によるものである。

(注2)減少のうち250,502株は連結子会社を吸収合併する際に、少数株主へ合併対価として自己株式を交付したことによるものである。

(注3)減少のうち10,000株は自己株式を保有する連結子会社が売却したことによるものである。

2. 配当に関する事項

(1)配当金支払額

該当事項はない。

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	2,933	2	平成22年3月31日	平成22年6月28日

3. 新株予約権の目的となる株式の種類及び数

普通株式 1,377,000株

IV. 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的かつ安全性の高い金融資産に限定し、また、資金調達については主に銀行借入や社債発行による方針である。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、債権管理規程に従い取引相手または受注案件ごとに回収状況及び残高を管理するとともに、取引先の状況を定期的にモニタリングし、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っている。

外貨建営業債権債務に係る為替変動リスクに対しては、原則として先物為替予約、通貨オプション等を利用してヘッジしている。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直している。

借入金、社債は、運転資金並びに設備投資資金の調達を目的としたもので、このうち一部は、変動金利であり金利変動リスクに晒されているため、デリバティブ取引を利用してヘッジしている。

デリバティブは、為替や金利、商品価格等の変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行なわない方針である。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1)現金及び預金	76,641	76,641	-
(2)受取手形及び売掛金 貸倒引当金 (*1)	320,227 △3,953		
	316,274	315,770	△504
(3)有価証券及び投資有価証券	51,773	51,792	19
満期保有目的の債券	4,101	4,120	19
その他有価証券	47,672	47,672	-
資産計	444,688	444,203	△485
(4)支払手形及び買掛金	241,185	241,185	-
(5)短期借入金	173,527	173,527	-
(6)社債	60,500	61,509	1,009
(7)長期借入金	184,190	185,836	1,646
負債計	659,402	662,057	2,655
(8)デリバティブ取引 (*2)			
①ヘッジ会計が適用されていないもの	(341)	(341)	-
②ヘッジ会計が適用されているもの	(140)	(140)	-
デリバティブ取引計	(481)	(481)	-

(*1) 受取手形及び売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除している。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示している。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1)現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(2)受取手形及び売掛金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっている。

(3)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっている。

- (4) 支払手形及び買掛金、並びに(5) 短期借入金
 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。
- (6) 社債
 当社の発行する社債の時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定している。
- (7) 長期借入金
 長期借入金の時価については、元利金の合計額(*3)を同様の新規調達を行なった場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっている。
 (*3) 金利スワップの特例処理の対象とされた長期借入金については、その金利スワップのレートによる元利金の合計額
- (8) デリバティブ取引
 為替予約取引の時価については、先物為替相場によっている。なお、ヘッジ会計が適用されているもののうちが為替予約の振当処理によるものはヘッジ対象とされている受取手形及び売掛金、並びに支払手形及び買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該受取手形及び売掛金、並びに支払手形及び買掛金の時価に含めて記載している(上記(2)(4)参照)。
 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金並びに短期借入金と一体として処理されているため、その時価は、長期借入金並びに短期借入金の時価に含めて記載している(上記(7)参照)。
- (注2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額31,846百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券 其他有価証券」には含めていない。

V. 賃貸等不動産に関する注記

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社及び一部の連結子会社では、東京都及びその他の地域において、賃貸用のオフィスビル(土地含む)、駐車場及び商業用施設等を有している。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は3,612百万円である。

なお、主な賃貸収益は売上に、主な賃貸費用は売上原価に計上している。

2. 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位：百万円)	
連結貸借対照表計上額	時 価
50,847	233,280

(注1) 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額である。

(注2) 当期末の時価は、主として社外の不動産鑑定士による不動産調査報告書に基づいて算定した金額である。

VI. 開示対象特別目的会社に関する注記

1. 開示対象特別目的会社の概要及び開示対象特別目的会社を利用した取引の概要

当社では、安定的に資金を調達することを目的として、平成16年3月及び平成17年3月に不動産の流動化を実施している。当該流動化にあたり、特別目的会社2社を利用しているが、これらは特例有限会社である。特別目的会社は、不動産信託受益権の取得、保有、管理及び売却する事業を行なっている。さらに、当社は、特別目的会社に対し不動産管理受託業務を行なっている。

また、当該流動化においては、特別目的会社に対して、匿名組合契約を締結し、当該契約による出資金を有している。匿名組合出資金については、すべてを回収する予定であり、当連結会計年度現在、将来における損失の負担はないと判断している。当連結会計年度において、当該特別目的会社の直近の決算日における資産総額(単純合算)は30,275百万円であり、負債総額(単純合算)は29,788百万円である。

なお、当該特別目的会社について、当社は議決権のある出資金等は有しておらず、役員や従業員の派遣もない。

2. 開示対象特別目的会社との取引金額等

取引の概要	当連結会計年度末残高 (百万円)	主 な 損 益	
		項 目	金額(百万円)
出 資 金 (注1)	1,794	営 業 外 収 益 (注2)	1,083
不動産管理受託業務	-	営 業 外 収 益	3
賃 料	-	営 業 収 益	180

(注1) 出資金は、みなし有価証券であるためその他有価証券に計上している。

(注2) 出資に対する利益配当は、営業外収益に計上している。

VII. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|-----------------------------|----------------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 144円66銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 11円85銭 |
| (3) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎となる株式数 | 1,466,412,787株 |

VIII. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はない。

貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
〔資産の部〕		〔負債の部〕	
流動資産	483,995	流動負債	379,828
現金・預金	22,130	支払手形	6,075
受取手形	4,771	買掛金	120,806
売掛金	134,457	短期借入金	88,320
未収価入証	14,325	社債	20,000
有価証券	9,601	未払費用	16,922
仕掛品	54	未払法人税等	26,316
原材料・貯蔵品	140,651	前払受取金	4,339
前払費用	83,099	預り金	63,209
繰延税金資産	12,213	賞与引当金	728
短期貸付	6,419	保証工事引当金	8,214
立替金の他	29,216	受注工事損失引当金	12,772
倒産引当金	30,456	リース債	7,583
固定資産	1,111	その他	420
(有形固定資産)	2,664		4,120
建物	△7,176	固定負債	312,786
構築物	371,178	長期借入金	40,000
船舶	(142,717)	退職給付引当金	138,463
機械・装置	53,297	預り敷金・保証金	93,711
運搬具	6,117	子会社損失引当金	6,789
器具・備品	735	リース債	3,175
土地	25,385	その他	2,462
建物	6		28,185
建設仮勘定	264	負債合計	692,615
(無形固定資産)	6,520	〔純資産の部〕	
ソフトウェア	44,095	株主資本	156,005
特許使用権	2,565	資本金	95,762
借地権	3,730	資本剰余金	43,124
その他の資産	(11,350)	資本準備金	43,133
投資有価証券	9,194	その他資本剰余金	△8
関係会社株	2,022	利益剰余金	17,223
出資	7	利益準備金	6,083
長期貸付	54	その他利益剰余金	11,139
繰延税金資産	34	固定資産圧縮積立金	11,454
その他の資産	37	繰越利益剰余金	△314
(投資その他の資産)	(217,109)	自己株式	△105
投資有価証券	65,469	評価・換算差額等	6,250
関係会社株	98,480	その他有価証券評価差額金	6,266
出資	1,167	繰延ヘッジ損益	△15
長期貸付	5,743	新株予約権	302
繰延税金資産	3,390	純資産合計	162,558
その他の資産	30,345	負債・純資産合計	855,173
倒産引当金	33,988		
その他の資産	△21,475		
資産合計	855,173		

損 益 計 算 書

(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額
売 上 高	596,756
売 上 原 価	510,906
売 上 総 利 益	85,849
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	65,151
営 業 利 益	20,698
営 業 外 収 益	
受 取 利 息 及 び 配 当 金	11,719
雑 益 金	2,605
営 業 外 費 用	
支 払 利 息	4,528
雑 損 金	18,001
経 常 利 益	12,492
特 別 利 益	
抱 合 せ 株 式 消 滅 差 益	8,364
投 資 有 価 証 券 売 却 益	2,951
固 定 資 産 売 却 益	2,146
関 係 会 社 株 式 売 却 益	294
特 別 損 失	
G Xプロジェクト中止に係る損失	8,562
関 係 会 社 株 式 評 価 損	5,309
投 資 有 価 証 券 等 評 価 損	1,560
子 会 社 損 失 引 当 金 繰 入 額	1,161
減 損 損 失	206
税 引 前 当 期 純 利 益	9,448
法 人 税 , 住 民 税 及 び 事 業 税	4,308
法 人 税 等 調 整 額	△9,985
当 期 純 利 益	15,125

株主資本等変動計算書

(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本									
	資 本 金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金				自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
		資本準備金	そ の 他 資本剰余金	資本剰余金 合 計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合 計		
						固定資産 圧縮積立金	繰越利益 剰 余 金			
平成21年3月31日 残高	95,762	43,133	△1	43,131	6,083	12,028	△16,014	2,098	△153	140,838
事業年度中の変動額										
当期純利益							15,125	15,125		15,125
固定資産圧縮積立金の取崩						△574	574	—		—
自己株式の取得									△13	△13
自己株式の処分			△6	△6					62	55
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計	—	—	△6	△6	—	△574	15,700	15,125	48	15,167
平成22年3月31日 残高	95,762	43,133	△8	43,124	6,083	11,454	△314	17,223	△105	156,005

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			新 株 予 約 権	純 資 産 合 計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合 計		
平成21年3月31日 残高	3,475	2,230	5,706	205	146,750
事業年度中の変動額					
当期純利益					15,125
固定資産圧縮積立金の取崩					—
自己株式の取得					△13
自己株式の処分					55
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	2,790	△2,246	544	96	640
事業年度中の変動額合計	2,790	△2,246	544	96	15,808
平成22年3月31日 残高	6,266	△15	6,250	302	162,558

個別注記表

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

- (1) 有価証券
- | | |
|---------------|-------------------------------------------------------|
| 満期保有目的の債券 | 償却原価法（定額法） |
| 子会社株式及び関連会社株式 | 移動平均法による原価法 |
| その他有価証券 | |
| 時価のあるもの | 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出） |
| 時価のないもの | 移動平均法による原価法 |
- (2) デリバティブ
- 時価法
- (3) たな卸資産
- | | |
|-------------------|-----------------------------------------|
| 通常の販売目的で保有するたな卸資産 | |
| 原材料及び貯蔵品 | 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） |
| 仕掛品 | 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） |
| 製品 | 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） |

2. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
- 定率法
- ただし、貸与リース物件及び平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法
- (2) 無形固定資産（リース資産を除く）
- 定額法
- なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっている。
- (3) リース資産
- | | |
|----------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 | リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース契約日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。 |
|----------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|

3. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金
- 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。
- (2) 賞与引当金
- 従業員の賞与の支払に充てるため、支給見込額を計上している。
- (3) 保証工事引当金
- 保証工事費の支出に備えるため、過去の実績を基礎に将来の発生見込額を加味した見積額を計上している。
- (4) 受注工事損失引当金
- 期末において見込まれる未引渡工事の損失発生に備えるため、当該見込額を計上している。
- (5) 退職給付引当金
- 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。
- 過去勤務債務は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理している。
- 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することと

- (会計方針の変更) している。
 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3) (企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用している。
 これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響はない。
 子会社の事業に伴う損失に備えるため、資産内容等を勘案して、当社の損失負担見込額を計上している。
- (6) 子会社損失引当金……………

4. 収益及び費用の計上基準

- (1) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準
 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事…………… 工事進行基準 (工事の進捗率の見積りは原価比例法)
 その他の工事…………… 工事完成基準
 (会計方針の変更) 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工期2年以上かつ請負金額30億円以上の長期大規模工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用していたが、当事業年度より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用している。
 これによる売上高、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響は軽微である。

5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

- (1) ヘッジ会計の方法…………… 繰延ヘッジ処理によっている。為替予約等については、振当処理の要件を満たす場合は、振当処理によっている。
 なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たす場合は特例処理によっている。
- (2) 消費税等の会計処理方法…………… 税抜方式によっている。
- (3) 表示方法の変更…………… (貸借対照表関係)
 前事業年度において掲記していた「半成品」は、従来、業界の会計慣行に従い、勘定科目として使用していたが、「造船業財務諸表準則(昭和26年運輸省告示第254号)」が廃止されたことに伴い、当事業年度より「仕掛品」として掲記している。

II. 貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産	関係会社株式	144百万円
(2) 担保に係る債務	短期借入金	44百万円
	長期借入金	241百万円
	(関係会社の借入債務に関するもの)	

2. 有形固定資産の減価償却累計額

264,320百万円

3. 偶発債務

(1) 保証債務

被保証会社	金額 (百万円)	保証債務の内容
(株)アイ・エイチ・アイ マリンユナイテッド	39,551	前受金返還保証 23,401百万円 金融機関借入金 16,150百万円
(株)日本航空機エンジン協会	22,247	リース債務及び資産価値保証 (US\$ 239,117千)
I H I 建機(株)	6,000	金融機関借入金
IHI Charging Systems International GmbH	4,871	金融機関借入金
新潟原動機(株)	2,118	金融機関借入金
ALPHA Automotive Technologies LLC	1,537	金融機関借入金
相生資源開発(株)	1,382	金融機関借入金
I H I グループ健康保険組合	1,277	金融機関借入金
技研テクノロジ(株)	392	金融機関借入金
当社従業員	23	教育融資等
計	79,402	

(2) 保証類似行為

被保証会社	金額 (百万円)	保証類似行為の内容
当社従業員	12,544	住宅資金借入等
新潟原動機(株)	1,544	金融機関借入金
(株)I H I エアロスペース	1,500	金融機関借入金
ターボシステムズユナイテッド(株)	1,295	金融機関借入金
I H I グループ健康保険組合	1,291	金融機関借入金
相生資源開発(株)	958	金融機関借入金 669百万円 リース債務等 289百万円
(株)I H I 機械システム	515	金融機関借入金
計	19,649	

4. 関係会社に対する金銭債権・債務

短期金銭債権	51,119百万円
短期金銭債務	73,168百万円
長期金銭債権	245百万円
長期金銭債務	765百万円

III. 損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高

(1) 営業取引による取引高	
・ 関係会社に対する売上高	69,541百万円
・ 関係会社からの仕入高	153,802百万円
(2) 営業取引以外の取引による取引高	14,165百万円

IV. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

普通株式	479,306株
------	----------

V. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、退職給付引当金に係るものであり、繰延税金負債の発生の主な原因は、固定資産圧縮積立金である。

VI. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、航空エンジン及びその製造設備の一部、並びに電子計算機及びその周辺装置等については、リース契約により使用している。

VII. 関連当事者との取引に関する注記

1. 関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金は 又出資 (百万円)	事業の 内容	議決権等の 所有(被所 有)割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円) (注1)	科目	期末残高 (百万円) (注1)
子会社	㈱アイ・エイ マリンユナイ テッド	東京都 港区	11,099	製造業	所有 直接 100%	事業承継 会社	・前受金の返還 保証及び借入 金保証 ・有価証券の売却 売却代金 売却益	(保証額) (注2) 39,551 (注3) 3,006 3,006	保証債務 —	— —
子会社	㈱IHIター ボ	東京都 江東区	1,000	製造業	所有 直接 100%	生産 子会社	・車両用過給機 等仕入	(注4) 24,272	買掛金	9,669
子会社	IHIプラント 建設㈱	東京都 江東区	500	建設業	所有 直接 100%	事業機能 分担会社	・工事代金等	(注4) 34,156	買掛金	10,201
子会社	㈱IHIファ イナンスサポ ート	東京都 中央区	200	リース業	所有 直接 100%	当社グル ープ内金融取 引等	・ファクタリン グ ・運転資金借入 ・運転資金返済	(注5) 62,886 (注6) 8,000 16,000	買掛金 短期借入金	13,719 —
子会社	㈱IHIビジ ネスサポート	東京都 中央区	480	不動産管 理、賃金 計算等	所有 直接 100%	事業機能 分担会社	・土地の売却 売却代金 売却益	(注7) 1,469 995	未収入金	293
子会社	㈱IHIイン フラシステム	大阪府 堺市	4,903	製造業	所有 直接 100%	事業承継 会社	・会社分割 (吸収分割) 承継資産 承継負債 差引純資産	(注8) 14,581 14,545 36	—	—
子会社	㈱ギャラクシ ーエクスプレ ス	東京都 江東区	472	製造業	所有 直接 100%	事業機能 分担会社	・保証債務の履 行等 貸倒引当金繰 入	(注9) 13,426	破産更生債権 貸倒引当金	13,426 △13,426

2. 役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金は 又出資 (百万円)	事業の 内容	議決権等の 所有(被所 有)割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円) (注1)	科目	期末残高 (百万円) (注1)
役員	渡辺 康之	—	—	㈱日本航 空機エン ジン協会 (理事長)	被所有 直接 0%	当社 代表取締役 副社長	㈱日本航空機 エンジン協会との 営業取引 (注10) ・ジェットエン ジンの開発研 究を受託 ・上記に係る分 担金の支出 ・上記に係る助 成金返済 ・借入金及びリ ース債務に対 する保証 ・ジェットエン ジンの部品を 製作・納入 ・上記に係る分 担金の支出	3,153 1,392 1,264 (保証額) 22,247 77,554 34,357	— — 未払金 長期未払金 保証債務 売掛金 前受金 —	— — 4,095 24,368 — 8,128 2,864 —

(注1) 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

(注2) 保証債務について、年率0.075%の保証料を受領している。

- (注3) 有価証券の売却価格は、取引直前3週間の東京証券取引所の終値平均値により決定しており、支払条件は一括現金払いである。
- (注4) 取引金額・価格等については、市場価格を勘案して、一般取引条件によっている。
- (注5) ファクタリング取引については、当社債務に関し、当社・取引先・㈱IHIファイナンスサポートの三社間で基本契約を締結し、決済を行なっている。
- (注6) 資金の借入については、借入利率は市場金利を勘案して利率を合理的に決定している。
- (注7) 不動産鑑定士の鑑定価格に基づき決定しており、支払条件は引渡時80%、残金は翌月払いである。
- (注8) 会社分割（吸収分割）については、橋梁・水門及びその他鋼構造物事業を分割期日前日の適正な帳簿価額により分割承継したものである。
- (注9) 当該子会社の特別清算決議に基づき、同社に対する債権全額を破産更生債権とし、貸倒引当金を計上している。
- (注10) 第三者の代表として行なった取引であり、取引金額、価格等については、一般取引条件によっている。

VIII. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	110円64銭
(2) 1株当たり当期純利益	10円31銭

~~~~~

(注) 事業報告、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、貸借対照表、損益計算書および株主資本等変動計算書の作成にあたり、記載金額、株数、持株比率は、表示単位未満を切捨て表示しております。ただし、事業報告、連結貸借対照表、連結損益計算書および連結株主資本等変動計算書のうち、記載金額を（単位：百万円）で表示している部分は、表示単位未満を四捨五入表示しております。

独立監査人の監査報告書

平成22年 5月20日

株式会社 I H I  
取締役会御中

新日本有限責任監査法人

|                    |       |   |   |   |   |   |
|--------------------|-------|---|---|---|---|---|
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 渡 | 邊 | 秀 | 俊 | Ⓔ |
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 田 | 代 | 清 | 和 | Ⓔ |
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 井 | 上 | 秀 | 之 | Ⓔ |

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社IHIの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。この連結計算書類の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社IHI及び連結子会社から成る企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

独立監査人の監査報告書

平成22年5月20日

株式会社 I H I  
取締役会御中

新日本有限責任監査法人

|                    |       |   |   |   |   |   |
|--------------------|-------|---|---|---|---|---|
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 渡 | 邊 | 秀 | 俊 | Ⓔ |
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 田 | 代 | 清 | 和 | Ⓔ |
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 井 | 上 | 秀 | 之 | Ⓔ |

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社 I H I の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第193期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。この計算書類及びその附属明細書の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載されているとおり、会社は当事業年度より「工事契約に関する会計基準」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

### 監 査 報 告 書

当監査役会は、平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第193期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### I. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）の状況を監視及び検証いたしました。

子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社に対し事業の報告を求め、また重要な子会社に赴き、業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

## II. 監査の結果

### 1. 事業報告等の監査結果

- (1) 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- (2) 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- (3) 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

### 2. 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### 3. 連結計算書類の監査結果

会計監査人新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成22年 5月21日

株式会社 I H I 監査役会

|       |     |       |
|-------|-----|-------|
| 常勤監査役 | 清 水 | 照 雄 ⑩ |
| 常勤監査役 | 丸 山 | 正 和 ⑩ |
| 社外監査役 | 井 口 | 武 雄 ⑩ |
| 社外監査役 | 郷 原 | 信 郎 ⑩ |
| 社外監査役 | 能 仲 | 久 嗣 ⑩ |

以 上



# 株主総会参考書類

## 議案および参考事項

### 第1号議案 剰余金の配当の件

当社は、利益配分については、安定的な配当を行なうことを重視するとともに、その安定配当の実施を可能とする経営基盤の強化のために必要な内部留保の充実にも配慮して行なうことを基本方針としております。

当社を取り巻く環境は依然として厳しい状況が続くものと予想されますが、第193期の期末配当につきましては、当期の業績および今後の事業展開等を総合的に勘案いたしまして、以下のとおりといたしたいと存じます。

- (1) 配当財産の種類  
金銭といたします。
- (2) 配当財産の割当てに関する事項およびその総額  
当社普通株式1株につき金2円といたしたいと存じます。  
なお、この場合の配当総額は2,933,158,352円となります。
- (3) 剰余金の配当が効力を生じる日  
平成22年6月28日といたしたいと存じます。

## 第2号議案 取締役15名選任の件

取締役全員（15名）は、本総会終結の時をもって任期満了となりますので、取締役15名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は次のとおりであります。

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)                         | 略歴，当社における地位および担当<br>ならびに重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                              | 所有する<br>当社の株式数 |
|-------|--------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 1     | かま かずあき<br>金 和 明<br>(昭和23年12月26日生)   | 昭和46年7月 当社入社<br>平成16年6月 当社執行役員 財務部長<br>平成17年4月 当社常務執行役員 財務部長<br>平成17年6月 当社取締役 常務執行役員 財務部長<br>平成18年4月 当社取締役 常務執行役員<br>平成19年4月 当社代表取締役社長 最高経営執行責任者，現在に至る<br><br>(当社における地位および担当)<br>代表取締役社長 最高経営執行責任者<br>(重要な兼職の状況)<br>財団法人素材材センター 副会長                                                           | 86,000株        |
| 2     | わたなべ やすゆき<br>渡 辺 康 之<br>(昭和22年3月6日生) | 昭和46年4月 当社入社<br>平成15年6月 当社執行役員 航空宇宙事業本部副本部長<br>平成17年4月 当社常務執行役員 航空宇宙事業本部長<br>平成17年6月 当社取締役 常務執行役員 航空宇宙事業本部長<br>平成20年4月 当社代表取締役副社長 副社長執行役員<br>平成20年12月 当社代表取締役副社長，現在に至る<br><br>(当社における地位および担当)<br>代表取締役副社長<br>社長補佐，グループ技術全般担当<br>(重要な兼職の状況)<br>財団法人日本航空機エンジン協会 理事長，<br>超音速輸送機用推進システム技術研究組合 理事長 | 85,000株        |

| 候補者<br>番号 | 氏 名<br>( 生 年 月 日 )                    | 略歴，当社における地位および担当<br>ならびに重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        | 所有する<br>当社の株式数 |
|-----------|---------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 3         | ひるま ゆうじ<br>昼間 祐治<br>(昭和22年9月4日生)      | <p>昭和48年4月 当社入社</p> <p>平成17年4月 当社執行役員 経営企画部長(兼)<br/>機械事業本部副本部長</p> <p>平成18年4月 当社常務執行役員 物流・鉄構事業<br/>本部長</p> <p>平成18年6月 当社取締役 常務執行役員 物流・<br/>鉄構事業本部長</p> <p>平成21年4月 当社代表取締役副社長</p> <p>平成22年4月 当社代表取締役副社長 副社長執行<br/>役員 営業・グローバル戦略本部長，<br/>現在に至る</p> <p>(当社における地位および担当)<br/>代表取締役副社長 副社長執行役員<br/>社長補佐，グループ営業全般担当<br/>営業・グローバル戦略本部長</p>                                                                      | 24,000株        |
| 4         | はしもと いちろう<br>橋本 伊智郎<br>(昭和22年10月23日生) | <p>昭和45年4月 当社入社</p> <p>平成10年7月 当社航空宇宙事業本部相馬工場長</p> <p>平成15年2月 新潟原動機株式会社常務取締役</p> <p>平成17年4月 同社代表取締役社長</p> <p>平成19年4月 当社執行役員 原動機セクター長</p> <p>平成19年12月 新潟原動機株式会社代表取締役会長，<br/>現在に至る</p> <p>平成20年1月 当社常務執行役員 エネルギー事業<br/>本部長</p> <p>平成20年4月 当社取締役 常務執行役員 エネル<br/>ギー事業本部長</p> <p>平成22年4月 当社代表取締役副社長 副社長執行<br/>役員 プラントセクター長，現在に<br/>至る</p> <p>(当社における地位および担当)<br/>代表取締役副社長 副社長執行役員<br/>社長補佐<br/>プラントセクター長</p> | 27,000株        |

| 候補者<br>番号 | 氏 名<br>( 生 年 月 日 )                   | 略歴, 当社における地位および担当<br>ならびに重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                         | 所有する<br>当社の株式数 |
|-----------|--------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 5         | せりざわ まこと<br>芹 澤 誠<br>(昭和29年3月17日生)   | 昭和51年4月 当社入社<br>平成13年7月 当社財務部主計グループ部長<br>平成16年7月 当社財務部経理グループ部長<br>平成17年4月 当社財務部次長<br>平成18年4月 当社執行役員 財務部長<br>平成19年4月 当社執行役員 財務部長 (兼) 内部<br>統制対応推進室長<br>平成19年6月 当社取締役 執行役員 財務部長<br>(兼) 内部統制対応推進室長<br>平成20年4月 当社取締役 執行役員 財務部長<br>(兼) 内部統制室長<br>平成20年12月 当社取締役, 執行役員 財務部長<br>平成21年6月 当社取締役, 現在に至る<br><br>(当社における地位および担当)<br>取締役<br>内部監査関連事項担当 | 31,000株        |
| 6         | つかはら かずお<br>塚 原 一 男<br>(昭和25年4月17日生) | 昭和49年4月 当社入社<br>平成14年7月 当社人事部長<br>平成17年4月 当社経営企画部総合企画グループ部<br>長<br>平成18年4月 当社執行役員 経営企画部長<br>平成20年4月 当社取締役 常務執行役員 経営企<br>画部長<br>平成21年4月 当社取締役, 現在に至る<br><br>(当社における地位および担当)<br>取締役<br>経営企画, 広報・I R, 人事関連事項担当                                                                                                                               | 32,000株        |

| 候補者<br>番号 | 氏 名<br>(生年月日)                         | 略歴，当社における地位および担当<br>ならびに重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 | 所有する<br>当社の株式数 |
|-----------|---------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 7         | さいとう たもつ<br>齋 藤 保<br>(昭和27年7月13日生)    | <p>昭和50年4月 当社入社</p> <p>平成16年7月 当社航空宇宙事業本部管理部長</p> <p>平成18年4月 当社航空宇宙事業本部副本部長</p> <p>平成18年6月 当社執行役員 航空宇宙事業本部副本部長</p> <p>平成20年1月 当社執行役員 航空宇宙事業本部長</p> <p>平成20年4月 当社取締役 執行役員 航空宇宙事業本部長</p> <p>平成21年4月 当社取締役 常務執行役員 航空宇宙事業本部長</p> <p>平成22年4月 当社取締役，現在に至る</p> <p>(当社における地位および担当)</p> <p>取締役<br/>新事業推進，調達・ものづくり改革関連事項担当</p>                                             | 41,000株        |
| 8         | なかむら ふさよし<br>中 村 房 芳<br>(昭和27年3月11日生) | <p>昭和49年4月 当社入社</p> <p>平成14年7月 当社機械事業本部車両過給機事業部設計部長</p> <p>平成15年4月 当社機械事業本部車両過給機事業部長</p> <p>平成15年10月 IHI Turbo America Co. 代表取締役社長，現在に至る</p> <p>平成19年4月 当社執行役員 車両過給機セクター副セクター長</p> <p>平成19年7月 株式会社I H I ターボ代表取締役社長</p> <p>平成20年4月 当社取締役 執行役員 車両過給機セクター長</p> <p>平成22年4月 当社取締役 常務執行役員 車両過給機セクター長，現在に至る</p> <p>(当社における地位および担当)</p> <p>取締役 常務執行役員<br/>車両過給機セクター長</p> | 20,000株        |

| 候補者<br>番号 | 氏 名<br>(生年月日)                        | 略歴，当社における地位および担当<br>ならびに重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                     | 所有する<br>当社の株式数 |
|-----------|--------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 9         | でがわ さだお<br>出川 定男<br>(昭和26年7月20日生)    | 昭和52年4月 当社入社<br>平成10年7月 当社技術開発本部メカトロ総合開発<br>センター制御システム開発部長<br>平成15年7月 当社技術開発本部プロジェクトセン<br>ター所長<br>平成16年7月 当社技術開発本部副本部長<br>平成20年4月 当社執行役員 技術開発本部長<br>平成21年6月 当社取締役 執行役員 技術開発本<br>部長，現在に至る<br><br>(当社における地位および担当)<br>取締役 執行役員<br>技術開発本部長<br>情報システム関連事項担当                               | 27,000株        |
| 10        | さかもと じょうじ<br>坂本 譲二<br>(昭和27年11月23日生) | 昭和51年4月 当社入社<br>平成13年7月 当社横浜事業所総務部長<br>平成14年7月 当社総務部長<br>平成17年7月 当社広報室長<br>平成19年4月 当社コンプライアンス統括室長 (兼)<br>契約法務部長<br>平成20年4月 当社執行役員 コンプライアンス統<br>括室長 (兼) 契約法務部長 (兼) 体<br>制改善プロジェクト室長<br>平成21年6月 当社取締役，現在に至る<br><br>(当社における地位および担当)<br>取締役<br>法務，CSR，総務関連事項担当，グループコンプ<br>ライアンス担当，危機管理担当 | 31,000株        |

| 候補者<br>番号 | 氏 名<br>(生年月日)                       | 略歴, 当社における地位および担当<br>ならびに重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                            | 所有する<br>当社の株式数 |
|-----------|-------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 11        | てらい いちろう<br>寺井 一郎<br>(昭和29年1月12日生)  | 昭和51年4月 当社入社<br>平成5年2月 IHI INC.へ出向<br>平成14年7月 当社財務部税務・設備グループ部長<br>平成21年4月 当社執行役員 財務部次長(兼)財務部税務・設備グループ部長<br>平成21年6月 当社取締役 執行役員 財務部長,<br>現在に至る<br><br>(当社における地位および担当)<br>取締役 執行役員<br>財務部長                                                                                                                      | 4,000株         |
| 12        | はまぐち ともかず<br>浜口 友一<br>(昭和19年4月20日生) | 昭和42年4月 日本電信電話公社入社<br>昭和60年4月 日本電信電話株式会社データ通信本部総括部調査役<br>昭和63年7月 エヌ・ティ・ティ・データ通信株式会社(現株式会社エヌ・ティ・ティ・データ)経営企画部担当部長<br>平成7年6月 同社取締役<br>平成9年6月 同社常務取締役<br>平成13年6月 同社代表取締役副社長<br>平成15年6月 同社代表取締役社長<br>平成19年6月 同社取締役相談役<br>平成20年4月 当社取締役, 現在に至る<br>平成21年6月 株式会社エヌ・ティ・ティ・データ相談役, 現在に至る<br><br>(当社における地位および担当)<br>取締役 | 16,000株        |

| 候補者<br>番号 | 氏 名<br>( 生 年 月 日 )                        | 略歴，当社における地位および担当<br>ならびに重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                          | 所有する<br>当社の株式数 |
|-----------|-------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 13        | ※<br>かわらたに たつみ<br>瓦 谷 立 身<br>(昭和27年8月2日生) | 昭和62年8月 当社入社<br>平成13年7月 当社技術開発本部管理部計画管理グループ部長<br>平成14年4月 当社技術開発本部管理部長<br>平成16年10月 当社機械事業本部管理部長<br>平成18年4月 当社機械事業本部副本部長<br>平成19年4月 当社執行役員 機械事業本部副本部長<br>平成21年4月 当社執行役員 産業システムセクター長<br>平成22年4月 当社常務執行役員 産業・環境システムセクター長，現在に至る                                                | 20,000株        |
| 14        | ※<br>いもと いずみ<br>井 元 泉<br>(昭和28年2月12日生)    | 昭和53年4月 当社入社<br>平成11年7月 当社機械鉄構事業本部橋梁事業部基本計画部長<br>平成14年2月 当社機械鉄構事業本部愛知工場生産管理部長<br>平成15年7月 当社物流・鉄構事業本部愛知工場第一製造部長<br>平成16年7月 当社物流・鉄構事業本部橋梁事業部副事業部長<br>平成17年4月 当社物流・鉄構事業本部橋梁事業部長<br>平成18年4月 当社物流・鉄構事業本部副本部長<br>平成20年4月 当社執行役員 物流・鉄構事業本部副本部長<br>平成21年4月 当社執行役員 社会基盤セクター長，現在に至る | 31,000株        |



| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)                           | 略歴，当社における地位および担当<br>ならびに重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         | 所有する<br>当社の株式数 |
|-------|----------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 15    | ※<br>おかむら ただし<br>岡村 正<br>(昭和13年7月26日生) | 昭和37年4月 東京芝浦電気株式会社（現株式会社東芝）入社<br>平成5年10月 同社情報処理・制御システム事業本部長<br>平成6年6月 同社取締役<br>平成8年6月 同社常務取締役<br>平成10年6月 同社取締役 上席常務<br>平成11年4月 同社情報・社会システム社社長<br>平成12年6月 同社取締役社長<br>平成15年6月 同社取締役 代表執行役社長<br>平成17年6月 同社取締役会長<br>平成19年11月 東京商工会議所会頭，現在に至る<br>平成19年11月 日本商工会議所会頭，現在に至る<br>平成21年6月 株式会社東芝相談役，現在に至る<br><br>(重要な兼職の状況)<br>日本商工会議所会頭，東京商工会議所会頭，<br>日本郵政株式会社取締役，<br>日本原燃株式会社監査役 | 10,000株        |

- (注) 1. ※印は，新任取締役候補者であります。
2. 取締役候補者 益和明氏は，財団法人素形材センターの副会長を兼務しております。当社と同財団法人との間に特別の利害関係はありません。
3. 取締役候補者 渡辺康之氏は，財団法人日本航空機エンジン協会の理事長を兼務しており，当社は同財団法人との間で次の取引を行っております。
- (1) 民間航空機用ジェットエンジンの開発・研究に関する作業を受託し，その作業に必要な民間分担金を支払っております。
- (2) 同財団法人の借入債務および債務保証について，それぞれその一部の債務を保証しております。
- (3) 同財団法人から民間航空機用ジェットエンジンの開発に関する助成金を受けております。
- (4) 同財団法人向けに民間航空機用ジェットエンジンの部品等を製作・納入しております。
- (5) 同財団法人の収益事業に必要な費用分担金を支払っております。
4. 取締役候補者 渡辺康之氏は，超音速輸送機用推進システム技術研究組合の理事長を兼務しており，当社は同組合から超音速機用エンジンの環境適合性向上技術の研究開発を受託しております。
5. 浜口友一氏，岡村正氏は，社外取締役候補者であります。
6. 社外取締役候補者に関する特記事項は以下のとおりであります。
- (1) 浜口友一氏を社外取締役候補者とした理由は，最先端IT・情報通信企業の経営トップとして，お客様の変革を支援し，自らも自社の変革に取り組み果たした実績を有する経営者の観点からの幅広い見識を当社の経営に反映していただくとともに，独立性の高い社外取締役の選任により経営の監視・監督機能の向上を図り，コーポレート・ガバナンスの一層の向上を図るためであります。

また、岡村正氏を社外取締役候補者とした理由は、株式会社東芝の経営に長年にわたって携われ、その経歴を生かして培われた経営者としての豊富な経験と幅広い見識からの視点に基づく経営の監視・監督機能を期待したためであります。

- (2) 岡村正氏が株式会社東芝の取締役として在任中に、同社は、旧・新東京国際空港公団発注の受変電設備工事の入札に関し競売入札妨害があったとして、平成17年12月に同社従業員1名が略式命令を受け、平成18年3月には建設業法に基づく営業停止処分（1都8県における公共工事等に係る電気工事が対象。期間は30日間）を受けました。また、平成17年度までに札幌市が発注した下水道電気設備工事について同社を含む重電事業者9社が入札談合を行っていたとして、同社を除く8社が独占禁止法に基づく排除措置命令を受け、同社の関与も認定されました。これに伴い平成21年4月に同社は建設業法に基づき一部の営業停止処分を受けました。なお、同社は、営業コンプライアンス部門の設置、官公庁向け事業における行動基準の制定等の遵法施策を展開しており、違法な受注行為の根絶と信頼回復に努めております。次に、原子力、火力発電プラントにおける流量計試験データにおいて不適切な変更が行なわれていたことが判明し、平成18年4月に経済産業省原子力安全・保安院から厳重注意を受けました。同社は再発防止のため、コンプライアンス推進組織を設置するとともに、品質管理部門の強化、品質監査部門の設置等により、品質マネジメントシステム全体の強化、徹底を図っております。
- (3) 社外取締役候補者 浜口友一氏の社外取締役の在任期間は、本総会の終結の時をもって2年となります。
- (4) 当社と浜口友一氏は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。浜口友一氏の再任が承認された場合、当社は同氏との間の当該契約を継続する予定であります。

また、岡村正氏が原案どおり選任されますと、同氏と当社とは、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結する予定です。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額といたします。

以 上

## 【インターネット等による議決権行使について】

◎インターネット等により議決権を行使される場合は、次の事項をご了承のうえ、ご行使ください。

### ■インターネット等による議決権行使に関する基本事項

1. インターネットによる議決権のご行使は、当社の指定する議決権行使専用インターネットウェブサイト (<http://www.web54.net>) (以下、「議決権行使サイト」といいます。) をご利用いただくことによつてのみ可能です。携帯電話を操作端末として用いたインターネットではご利用いただけませんのでご了承ください。
2. 機関投資家の皆様におかれましては、当社株主総会におけるインターネット等による議決権行使の方法として、議決権電子行使プラットフォーム (いわゆる東証プラットフォーム) をご利用いただけます。
3. 議決権の行使は、株主総会開催日前日 (平成22年6月24日 (木曜日)) 午後5時30分までの行使分が有効です。議決権行使数の集計などの都合上、できるだけ早めにご行使されますようお願い申し上げます。
4. インターネット等により、複数回、議決権行使をされた場合は、最後のご行使を有効とする取り扱いとさせていただきます。
5. 書面 (議決権行使書) による議決権行使およびインターネット等による議決権行使の双方を重複してご行使された場合は、当社へ後に到着した議決権行使を有効とさせていただきます。なお、双方が同日に到着した場合は、インターネット等による議決権行使を有効とさせていただきます。
6. 議決権行使サイトをご利用いただくためのプロバイダーへの接続料金および通信事業者への通信料金 (電話料金) などは株主様のご負担となります。

### ■パスワードのお取り扱い

1. パスワードは、ご行使される方が株主様ご本人であることを確認する手段です。印鑑や暗証番号と同様に大切にお取り扱いください。
2. 不正利用防止のため、パスワードのお電話によるご照会にはお答えできません。
3. 今回ご案内するパスワードおよび株主様ご本人登録のパスワードは、本株主総会に關してのみ有効です。(次回の株主総会の際には、新たにパスワードを発行いたします。)
4. パスワードは一定回数以上間違えるとロックされ使用できなくなります。パスワードの再発行をご希望の場合は、画面の案内に従つてお手続きください。

■議決権行使サイトをご利用いただくために必要なシステムの条件

1. インターネットにアクセスできる状態であること
2. 画面の解像度が、横800ドット×縦600ドット（SVGA）以上のモニターを使用できる状態であること
3. マイクロソフト社 インターネット・エクスプローラー（Microsoft® Internet Explorer） Version 5.01 Service Pack2以上のバージョンをインストール（導入）済みで、使用できる状態であること
4. アドビ システムズ社 アドビ アクロバット リーダー（Adobe®Acrobat® Reader™） Ver. 4.0以上または、アドビ リーダー（Adobe® Reader®） Ver. 6.0以上のバージョンをインストール（導入）済みで、使用できる状態であること

（Microsoft®およびInternet Explorerはマイクロソフト社の、Adobe®Acrobat®Reader™およびAdobe® Reader® はアドビ システムズ社の、それぞれ米国および／または各国での商標、登録商標または製品名です。これらのソフトウェアは、いずれも各社のホームページにより無償で配布されています。）

※ご自宅以外から、インターネットに接続する場合、ファイアーウォールなどの設定によりインターネット上での通信が制限されることがありますので、システム管理者の方にご確認ください。

本サイトについてご不明な場合のお問合せ先は以下のとおりです。

中央三井 証券代行ウェブサポート 専用ダイヤル  
【電話】 0120（65）2031（フリーダイヤル）  
（受付時間 土・日・祝日を除く 9：00～21：00）



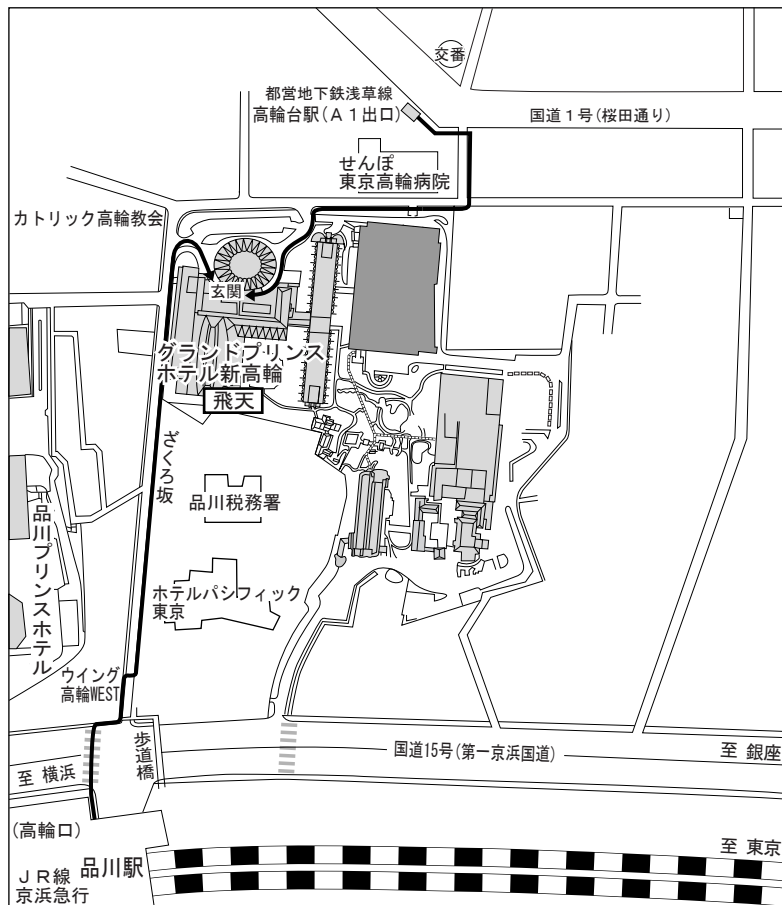
メ モ

A series of horizontal dotted lines for writing.

## 株主総会会場ご案内略図

〔会場〕 東京都港区高輪三丁目13番1号

グランドプリンスホテル新高輪「飛天」



### 〔交通〕

- ・ JR「品川」駅（高輪口）または京浜急行「品川」駅下車  
徒歩約8分
- ・ 都営地下鉄浅草線「高輪台」駅下車  
A1出口より徒歩約6分

お願い：お車でのご来場はご遠慮願います。